

四半期報告書

(第23期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

株式会社エイジア

東京都品川区西五反田七丁目20番9号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	16
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社エイジア
【英訳名】	AZIA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 美濃 和男
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田七丁目20番9号
【電話番号】	03（6672）6788
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 藤田 雅志
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目20番9号
【電話番号】	03（6672）6788
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 藤田 雅志
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	285,992	356,824	1,330,425
経常利益 (千円)	49,997	71,085	291,841
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	32,336	38,999	176,859
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,378	42,099	173,510
純資産額 (千円)	1,148,266	1,196,476	1,206,238
総資産額 (千円)	1,387,847	1,453,887	1,505,589
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	7.87	9.57	43.04
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	7.79	9.57	42.73
自己資本比率 (%)	81.9	81.8	79.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,711	29,004	239,210
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△77,019	△31,885	△167,557
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△29,122	△47,954	△122,710
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	874,837	827,771	878,782

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。
4. 当社は、株式付与E S O P信託を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式として処理しております。そのため、1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額の算定に用いられた普通株式の期末株式数及び期中平均株式数は、当該信託が所有する当社株式を自己株式数に含めて算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）におけるわが国の経済は、国際情勢の不安定さが増すなかで景気下振れリスクが懸念されたものの、国内では緩やかな回復基調が続きました。当社グループの主力市場でもあるEC市場においては、平成28年の日本国内のBtoC-EC（消費者向け電子商取引）の市場規模は15.1兆円と前年比9.9%増加し、全ての商取引における、ECによる取引の割合を示す「EC化率」についても前年から0.68ポイント上昇して5.43%となりました。（経済産業省「平成28年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」より抜粋）

このような状況の下、当社グループは、“メールアプリケーションソフトのエイジア”から、“eコマースの売上UPソリューション（アプリケーションソフトと関連サービスを組み合わせたもの）を世界に提供するエイジア”へ事業領域を拡大し、売上・利益の増大を図ってまいります。

平成29年5月10日に発表した中期経営計画では、「クロスチャネル対応マーケティングプラットフォームの構築」を中期経営ビジョンに掲げ、人工知能を活用したマーケティング革新に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間では、その取り組みとして、平成29年6月29日にはABEJA社のAIプラットフォーム・パートナーシッププログラムに参画し「人工知能のマーケティング活用」実証実験の実施を決定いたしました。

また、当第1四半期連結累計期間は、以下の施策に重点的に取り組んでおります。

①製品開発の強化

平成30年3月期においては、当社の主力製品である「WEBCAS e-mail」のバージョンアップや機能強化、今後主力製品へと成長させるマーケティングオートメーション「WEBCAS Auto Relations」の次期バージョン開発を中心として、売上に直結する製品開発を重点的に取り組む方針です。

当第1四半期連結累計期間においては、LINEビジネスコネクタの新API※1に対応し配信メッセージタイプのバリエーションを増やしたWEBCAS talk新バージョンをリリースしたほか、第2四半期のリリースへ向けてWEBCAS e-mailやWEBCAS CRMのメジャーバージョンアップ開発、平成29年3月にバージョン2を発売したマーケティングオートメーションWEBCAS Auto Relationsの新バージョン開発などに取り組んでおります。

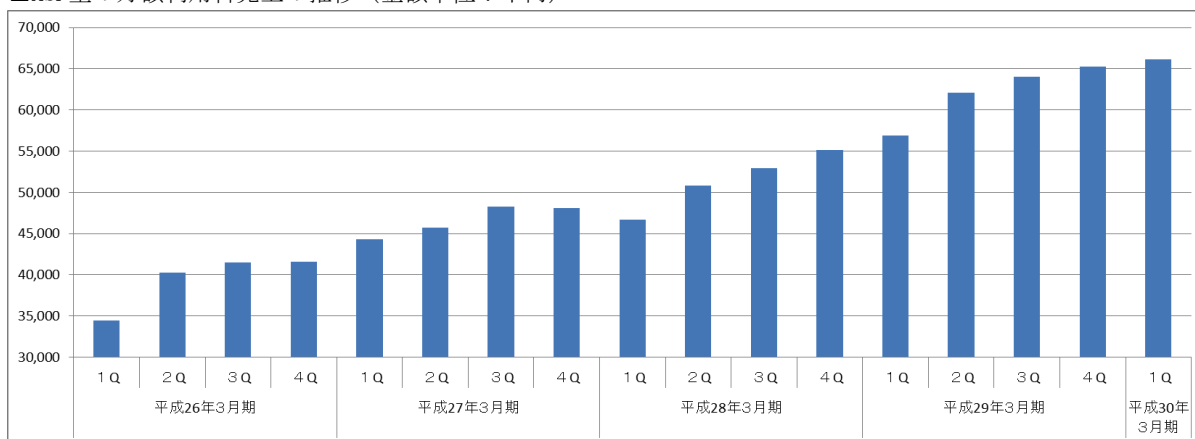
②クラウドサービス（ASP・SaaS）※2の強化

成長のために必要な投資を維持・強化し、事業領域の拡大に伴い発生するリスクに耐えうる収益力を確保するため、アプリケーション事業において、利益率と売上継続性（ストック性）の高いクラウドサービスの販売増強に引き続き注力すべく活動しております。なお、当社には、同一環境を複数の顧客が共同利用する「ASP型」と、顧客専用環境を準備する高価格帯のクラウドサービス「SaaS型」の提供形態があります。

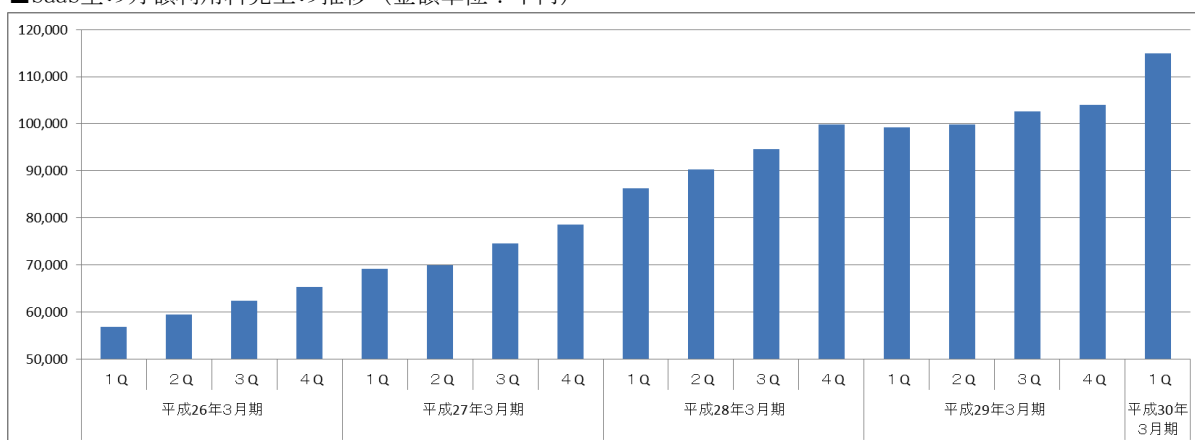
平成29年5月30日には、LINEを活用したマーケティングを加速させるフィードフォース社の「Next ID Alliance」に参加し顧客IDとLINE IDを連携しOne to Oneコミュニケーションを実現するソリューションの提供が可能となりました。

売上継続性（ストック性）の高いクラウドサービスの月額利用料の推移は以下のとおりです。

■ASP型の月額利用料売上上の推移（金額単位：千円）



■SaaS型の月額利用料売上上の推移（金額単位：千円）



これらの取り組みの結果、クラウドサービス全体の売上高は201,886千円（前年同四半期比28,730千円増、同16.6%増）となりました。アプリケーション事業全体については、後述セグメントの業績をご参照ください。

（単位：千円）

	平成28年3月期 第1四半期	平成29年3月期 第1四半期	平成30年3月期 第1四半期
クラウドサービス売上高	148,274	173,156	201,886
前期比増減額	+27,269	+24,882	+28,730
前期比増減率	+22.5%	+16.7%	+16.6%

当社では平成29年6月29日に開催した定時株主総会において、機関設計の変更をご承認いただきました。

今までの監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行し、更には昨今のコーポレートガバナンス・コードに準拠したガバナンス体制を構築するため、取締役の報酬等に関する手続きの客観性および透明性を確保することを目的に報酬委員会を設置いたしました。

また、平成29年6月1日付で当社のマレーシア子会社の商号を「AZIA MARKETING MALAYSIA SDN.BHD.」に変更いたしました。

これらの取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高356,824千円（前年同四半期比24.8%増）、営業利益68,381千円（前年同四半期比47.3%増）、経常利益71,085千円（前年同四半期比42.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益38,999千円（前年同四半期比20.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①アプリケーション事業

主力のメールアプリケーションソフトの分野においては、利益率や売上継続性の高いクラウドサービスの販売強化に努め、またライセンス販売が順調に推移しました。

これらの取り組みの結果、アプリケーション事業全体の売上高は293,923千円（前年同四半期比21.1%増）、売上高総利益率70.9%（前年同四半期比△1.6ポイント）となりました。

②コンサルティング事業

従来からのメールコンテンツ企画・制作を主としたコンサルティングサービスの売上高が前年同四半期比25.4%増と堅調に推移するとともに、Web制作を主としたデザインサービスの売上高が前年同四半期比127.3%増（約2倍）と大幅に増加いたしました。

子会社FUCA（フーカ）が昨年度より推進してきたWebの戦略提案から入る営業施策、体制構築が奏功し子会社FUCA単体では前年同四半期比56.1%増（約1.5倍）となり連結業績に寄与いたしました。

これらの取り組みの結果、コンサルティング事業全体の売上高は57,929千円（前年同四半期比52.5%増）、売上高総利益率22.1%（前年同四半期比+6.7ポイント）となりました。

③オーダーメイド開発事業

当該セグメントは、重点施策①「製品開発の強化」を推進するべく社内エンジニアリソースをアプリケーション事業に集中させたため、従前より新規の受注活動を積極的には展開せず、従来の利益率の高い案件を継続していく活動をいたしました。

その結果、オーダーメイド開発事業全体の売上高は4,971千円（前年同四半期比4.5%減）、売上高総利益率26.8%（前年同四半期比△33.5ポイント）となりました。

セグメント別売上高及び売上高総利益率

		平成29年3月期 第1四半期連結累計期間		平成30年3月期 第1四半期連結累計期間	
		金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比
アプリケーション事業	売上高（千円）	242,802	84.9%	293,923	82.4%
	売上高総利益率	72.5%	—	70.9%	—
コンサルティング事業	売上高（千円）	37,983	13.3%	57,929	16.2%
	売上高総利益率	15.4%	—	22.1%	—
オーダーメイド開発事業	売上高（千円）	5,206	1.8%	4,971	1.4%
	売上高総利益率	60.3%	—	26.8%	—
合計	売上高（千円）	285,992	100.0%	356,824	100.0%
	売上高総利益率	64.7%	—	62.4%	—

※1 API

アプリケーションプログラミングインターフェース（Application Programming Interface）の略語です。

アプリケーション間、例えば、WEBCASとLINEメッセージ配信プログラムとの間で互いにやり取りをするといった場合に使用するインターフェースの仕様のことです。

※2 クラウドサービス（ASP・SaaS）

ソフトウェア提供者（この場合、当社グループ）が管理するサーバー上で稼働しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー・ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて51,702千円減少し、1,453,887千円(前連結会計年度末比3.4%減)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が51,011千円、受取手形及び売掛金が13,134千円減少したことにより60,691千円減少いたしました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、無形固定資産が9,937千円増加したことにより8,988千円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて41,941千円減少し、257,410千円(前連結会計年度末比14.0%減)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ前受収益が6,052千円増加した一方で、未払法人税等が37,630千円、賞与引当金が8,243千円それぞれ減少したことにより43,400千円減少いたしました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ長期前受収益が1,335千円減少し、株式給付引当金が2,776千円増加したことにより、1,458千円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9,761千円減少し、1,196,476千円(前連結会計年度末比0.8%減)となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益38,999千円を計上した一方で、剰余金の配当51,860千円を行ったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて51,011千円減少し、827,771千円(前連結会計年度末比5.8%減)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、29,004千円(前年同四半期連結累計期間に営業活動の結果得られた資金49,711千円)となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前四半期純利益61,902千円、売上債権の減少額13,125千円によるものであり、主な資金減少要因は、法人税等の支払額51,111千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果支払われた資金は、31,885千円(前年同四半期連結累計期間に投資活動の結果支払われた資金77,019千円)となりました。資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出10,600千円、無形固定資産の取得による支出21,284千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果支払われた資金は、47,954千円(前年同四半期連結累計期間に財務活動の結果支払われた資金29,122千円)となりました。資金減少要因は、配当金の支払額47,954千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、18,686千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,504,000
計	18,504,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,552,400	4,552,400	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	4,552,400	4,552,400	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日 (注)	2,276,200	4,552,400	—	322,420	—	697

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 403,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,147,400	41,474	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	4,552,400	—	—
総株主の議決権	—	41,474	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式付与E S O P信託が所有する当社株式73,400株 (議決権の数734個) が含まれております。

2. 平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エイジア	東京都品川区西五反田 七丁目20番9号	403,600	—	403,600	8.86
計	—	403,600	—	403,600	8.86

(注) 1. 上記には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式73,400株は含まれておりません。

2. 平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	778,782	727,771
受取手形及び売掛金	206,740	193,606
仕掛品	9,123	10,979
貯蔵品	201	266
繰延税金資産	16,374	8,340
預け金	100,000	100,000
その他	25,485	35,052
流動資産合計	1,136,708	1,076,017
固定資産		
有形固定資産	111,582	114,812
無形固定資産		
のれん	3,903	3,261
その他	94,517	105,097
無形固定資産合計	98,421	108,359
投資その他の資産		
投資有価証券	94,455	89,407
繰延税金資産	35,965	37,088
その他	28,510	28,255
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	158,876	154,697
固定資産合計	368,881	377,869
資産合計	1,505,589	1,453,887
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,720	5,505
未払法人税等	56,445	18,814
前受収益	75,778	81,831
賞与引当金	28,735	20,492
その他	101,900	99,537
流動負債合計	269,581	226,181
固定負債		
株式給付引当金	9,152	11,929
長期前受収益	10,601	9,265
繰延税金負債	75	72
資産除去債務	9,940	9,961
固定負債合計	29,770	31,229
負債合計	299,351	257,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金	415,055	415,055
利益剰余金	659,769	646,909
自己株式	△206,713	△206,713
株主資本合計	1,190,532	1,177,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,192	12,888
為替換算調整勘定	△601	△751
その他の包括利益累計額合計	9,590	12,136
新株予約権	320	320
非支配株主持分	5,795	6,347
純資産合計	1,206,238	1,196,476
負債純資産合計	1,505,589	1,453,887

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	285,992	356,824
売上原価	100,932	134,277
売上総利益	185,060	222,547
販売費及び一般管理費	138,640	154,165
営業利益	46,419	68,381
営業外収益		
受取利息	15	1
受取配当金	785	286
未払配当金除斥益	288	190
助成金収入	4,073	2,015
その他	22	215
営業外収益合計	5,185	2,710
営業外費用		
持分法による投資損失	1,504	-
その他	103	7
営業外費用合計	1,607	7
経常利益	49,997	71,085
特別損失		
固定資産除却損	-	74
投資有価証券評価損	-	9,108
特別損失合計	-	9,182
税金等調整前四半期純利益	49,997	61,902
法人税、住民税及び事業税	9,019	16,629
法人税等調整額	8,490	5,718
法人税等合計	17,510	22,348
四半期純利益	32,487	39,553
非支配株主に帰属する四半期純利益	150	553
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,336	38,999

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	32,487	39,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,927	2,696
為替換算調整勘定	819	△150
その他の包括利益合計	△4,108	2,545
四半期包括利益	28,378	42,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,227	41,546
非支配株主に係る四半期包括利益	151	553

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	49,997	61,902
減価償却費	6,813	11,384
のれん償却額	671	642
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,964	△8,243
受取利息及び受取配当金	△800	△288
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	2,528	2,776
助成金収入	△4,073	△2,015
持分法による投資損益 (△は益)	1,504	△174
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	9,108
固定資産除却損	-	74
売上債権の増減額 (△は増加)	32,880	13,125
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△613	△1,921
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,217	△1,213
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△10,115	△9,499
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	45	254
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	12,118	3,215
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	12,430	△1,335
その他	19	20
小計	95,222	77,811
利息及び配当金の受取額	800	288
助成金の受取額	4,073	2,015
法人税等の支払額	△50,386	△51,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,711	29,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,174	△10,600
無形固定資産の取得による支出	△25,845	△21,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,019	△31,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	99,689	-
自己株式の取得による支出	△97,878	-
配当金の支払額	△30,933	△47,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,122	△47,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	820	△176
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△55,610	△51,011
現金及び現金同等物の期首残高	930,447	878,782
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 874,837	※ 827,771

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	774,837千円	727,771千円
預け金	100,000	100,000
現金及び現金同等物	874,837	827,771

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	36,966	18	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

「株式付与E S O P信託」の導入により、信託が当社株式を取得したことなどに伴い、自己株式が91,213千円増加し、前第1四半期会計期間末における自己株式は135,949千円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月24日 取締役会	普通株式	51,860	25	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

(注) 平成29年5月24日取締役会決議による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が保有する当社株式に対する配当金917千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	アプリケーション事業	コンサルティング事業	オーダーメイド開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	242,802	37,983	5,206	285,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	242,802	37,983	5,206	285,992
セグメント利益又は損失(△)	108,913	△1,492	1,856	109,277

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	109,277
全社費用(注)	△62,857
四半期連結損益計算書の営業利益	46,419

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	アプリケーション事業	コンサルティング事業	オーダーメイド開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	293,923	57,929	4,971	356,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	293,923	57,929	4,971	356,824
セグメント利益	134,442	3,866	426	138,735

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	138,735
全社費用（注）	△70,353
四半期連結損益計算書の営業利益	68,381

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円87銭	9円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	32,336	38,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	32,336	38,999
普通株式の期中平均株式数(株)	4,110,747	4,075,400
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円79銭	9円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	39,114	1,414
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 当社は、株式付与E S O P信託を導入しており、信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。そのため、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、信託が所有する当社株式を自己株式数に含めて算定しております。なお、信託が所有する当社株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間73,400株、当第1四半期連結累計期間73,400株であります。
2. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年5月24日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………51,860千円
(ロ) 1株当たりの金額……………25円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年6月12日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月10日

株式会社エイジア

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田 良太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジアの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイジア及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。